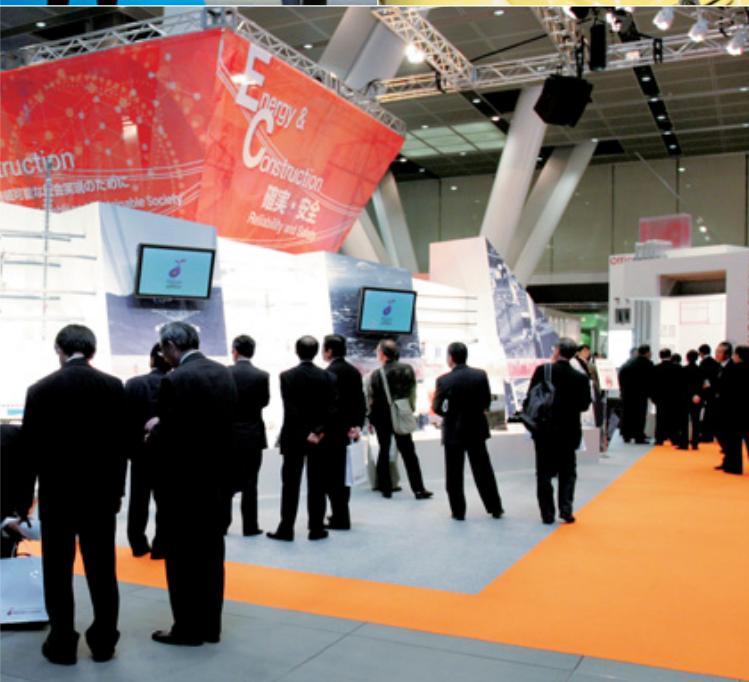
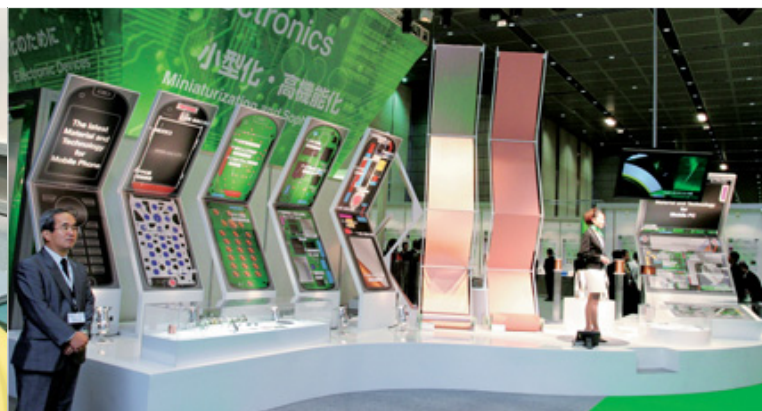


証券コード 5801

# 第186期 株主通信(中間期)

2007年4月1日~2007年9月30日



## 株主の皆様の疑問にお答えします。



取締役社長 石原廣司

### 当中間期の業績について教えてください。

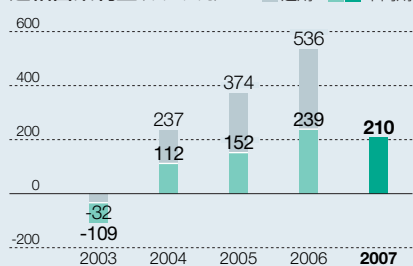
当中間期のわが国経済は、好調な企業収益による設備投資増加や雇用環境の改善による個人消費の持ち直しで、緩やかな回復を続けました。しかし、米国経済の減速や原油価格高騰もあり、世界経済の先行き不透明感は高まっています。

そのような環境の中、当中間期は情報通信を除く全てのセグメントで増収となり、連結売上高は前年同期比12.0%増の5,775億円となりました。また、銅・アルミなどの地金価格高騰の影響や連結範囲の拡大などの特殊な要因を除いても4.5%増となり、前年に引き続き、中間期の連結売上高過去最高を更新しました。利益面については、連結営業利益は210億円となり、平成19年5月時点の業績予想は達成したものの、前年同期比29億円の減益となりました。金属セグメントは銅箔の好調を受けて4億円の増益となったものの、情報通信セグメントは米国子会社OCP社（株式売却により当中間期末時点では連結除外済み）の不振やルータの低調で22億円の減益、軽金属セグメントは厚板の低調で10億円の減益となりました。また、税制改正による減価償却費の増加（18億円）を除くと、実質的には前年同期比11億円の減益となります。

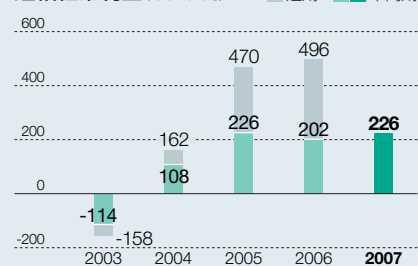
連結売上高(単位:億円)



連結営業利益(単位:億円)



連結経常利益(単位:億円)



## Q CSO(チーフ・ストラテジー・オフィサー)設置のねらいを教えてください。

経済のグローバル化による競争激化や世界的な環境問題の深刻化、日本の少子高齢化など、時代が大きく変わりつつあります。今や企業経営に「戦略」は必須であり、「戦略」を強化しなければ、企業の存続・発展は望めません。そのため、本社の大半の部門を「戦略を持つ集団」とすることが必要だと考えました。

戦略性を発揮するためには、まずはそれぞれの部署の専門性を追求したうえで、豊かな発想力と迅速な行動力が必要となります。従来のCAOの場合、「A」すなわち「アドミニストレーション(管理)」という名の通り、客観的な立場での整理や事務処理が主となりがちでした。そこで、自発的に戦略性をもって行動できるよう自らの意識を変えるため、「A」を「S」に、つまり「ストラテジー(戦略)」へと変えたCSOを、平成19年6月26日付で設置しました。

CSOが管轄するのは、従来CFO(チーフ・フィナンシャル・オフィサー)の管轄だった経営企画室に加え、法務部、人事総務部、全社資産運用・企画チームです。CSOの設置によって、当社を含めたグループ全体の経営戦略の立案・実施を推進し、新事業の創出や子会社の再編・統合、平成19年6月の株主総会で承認され発効した「買収防衛策」の導入などの法務面、人材教育や人事ローテーションなど、より専門的な見地に立って活動していきます。



## Q グループ経営体制の見直し・強化の状況について、教えてください。

平成19年4月1日付で、4件の子会社の統廃合を実施しました。これは、子会社の規模の拡大によるグループ会社の事業展開力の強化や、類似した会社の統合による経営の効率化・管理コスト削減、内部管理体制の強化をねらったものです。

そのほか、活況を呈する海外の自動車業界への取り組みとして、平成19年8月に、インド有数の自動車部品メーカーグループであるミンダグループとともに、自動車部品合弁会社ミンダ・フルカワ・エレクトリック(Minda Furukawa Electric Private LTD.)を設立しました。これは、当社が保有する設計・開発・製造技術と品質管理能力に、ミンダグループが得意とするインドでの労務管理能力を合わせることで、BRICsの雄とも言われるインド市場に進出している顧客の期待に応えるべく自動車部品事業を展開していくことを目的としています。

また、国内の自動車業界に向けては、平成19年9月に株式交換によって古河オートモーティブパーツ株式会社(以下「古河AP」)を完全子会社としました。さらに、いっそうの事業運営のスピード化を図るため、同年10月には、自動車部品の主たる製品であるワイヤーハーネスを開発・製造する古河APと、その重要部品(端子、コネクタ、センサーなど)を供給する当社の自動車部品事業部門を統合し、古河APの社名を古河AS株式会社に変更しました。

平成19年8月31日～9月7日には、事業環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行に備え、約50億円(8,941千株)の自己株式を取得しました。こういった施策も織り込みながら、今後も継続してグループ経営体制の見直し・強化を進めていきます。



## 古河電工グループ総合技術展を終えての感想と今後の抱負はいかがですか？

平成19年10月3日、4日に東京国際フォーラムで、当社が自ら主催する古河電工グループ総合技術展を開催し、2日間で6,309名の皆様にご来場いただきました。あわせて開催した株主セミナー、技術セミナー、大学教授などによる特別セミナーにも株主の皆様をはじめ、多くの方々にご聴講いただきました。創業123年ではじめての開催でしたが、盛況のうちに終了することができました。

本技術展のテーマは、「価値創造の種が、ここにある。」です。「種」を蒔かずして新たな展開はできません。言葉だけでなく、行動に結びつけることで「種蒔き」をし、それによって多くの来場者から反応をいただき、今後につながる可能性が見えたという面でも、大変意義があったと思います。



準備にかかった約2年の間、ゾーンごとに決めたテーマに向けてカンパニーや会社の枠を超え、おのおのが一丸となって取り組んできました。その間、机上ではなく、顔を

つき合わせて作業に取り組んだことによって、グループ内のコミュニケーションが活性化し、多くの再発見がありました。

また、今回、ご来場いただいた株主様、お客様にお願いしたアン

ケートによると、当社グループの幅広い事業内容に対する理解が進み、8割以上の方から「古河電工グループに関する印象が良くなった」との評価をいただきました。新聞などのメディアにも多く取り上げられ、「種蒔き」としては「成功」と考えています。（詳細は、P5をご覧ください）



ただし、蒔いた「種」をどう育て、「収穫」につなげていくかは、今後の活動にかかっています。当技術展で得た新たなお客様との出会いや、お客様に感じていただいたインプレッションを、どのように今後につなげ、いかに商圏の拡大や新規事業、共同研究などに結びつけていくかが大きな課題として残っています。すでに一部で今回の技術展をきっかけとして、これまでの枠組を越えた検討も始まっておりませんが、さらに活発に活動していく必要があります。また一方で、常に変化するマーケットや外的環境に振り回されることなくタイムリーに対応していくためには、いわゆる「ものづくり」の基礎体力をいっそう磨く必要があると思います。

当技術展に合わせて制定した「古河電工グループ理念」および「コーポレートメッセージ(Bound to Innovate)」の旗印のもと、グループ全体で、製販一体となって、「顧客価値創造企業への発展」を目指していきます。

## 情報通信

光ファイバケーブル部門は、国内での価格下落傾向が続くものの、需要は引き続き旺盛で、OFS社や、ブラジル子会社等も好調でした。ただし、フォトンクス・ネットワーク部門は、OCP社の低迷や、FTTH部品の売値低下、ルータ需要の一巡などから減収・減益となり、その結果、連結売上高は804億円(前年同期比0.5%減)、連結



光ファイバケーブル

営業利益は45億円(前年同期比22億円減)となりました。

売上高構成比

営業利益構成比

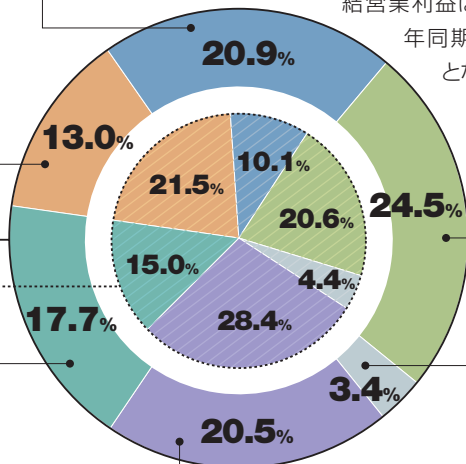
## 電装・エレクトロニクス

旺盛な自動車業界の需要を受け、ハーネスが好調に推移しました。ゲーム機用ヒートシンク(電子機器用放熱部品)やメモリーディスク用アルミ基板も好調でしたが、



ハーネス

電装部品用エナメル線や3層絶縁電線が低調で、また、鉛蓄電池が材料の高騰により損益が悪化しました。その結果、連結売上高は1,291億円(前年同期比19.3%増)、連結営業利益は21億円(前年同期比2億円減)となりました。



## 金属

銅地金価格が高止まりするなか、条製品では端子コネクタ用向け等で売上数量が微減したものの、エアコン用銅管は、昨年を上回りました。また、電解銅箔は、Li電池やフレキシブルプリント基板関連での需要が旺盛で、売上増大に寄与しました。その結果、連結売上高は1,098億円(前年同期比22.5%増)、連結営業



銅箔

利益は31億円(前年同期比4億円増)となりました。

## 軽金属 [古河スカイグループ]

アルミ地金価格高値継続により売上高は増加しましたが、半導体製造装置等の需要低迷に伴う厚板販売不振等により、売上数量は減少となりました。また、これら高収益商品の不振による利益減や、税制改正による減価償却費の増加(7億円)もあり、連結売上高は1,265億円(前年同期比5.5%増)、連結営業利益は59億円(前年同期比10億円減)となりました。



アルミボディ

## エネルギー・産業機械

エネルギー部門では、中国子会社の高圧ケーブルが好調な一方で、銅線、産業電線が低調でした。産業機械部門では、半導体製造用テープが好調でしたが、建材向け発泡材が建築基準法改正等の影響で落ち込み、その結果、連結売上高は1,514億円(前年同期比12.2%増)、連結営業利益は43億円(前年同期比1億円減)となりました。



半導体テープ

## サービス等

当部門では、不動産、物流、情報処理などの各種サービスを行っています。連結売上高は213億円(前年同期比11.6%増)、連結営業利益は9億円(前年同期比1億円増)となりました。

去る10月3日～4日、当社は、東京国際フォーラムにおいて古河電工グループ総合技術展「FURUKAWA INNOVATION EXPO '07」を開催しました。

この技術展は、「価値創造の種が、ここにある。」というスローガンのもと、顧客価値創造企業への発展を目的とし、グループ35社と当社の4つのカンパニーの力を結集させ、300点を超える製品の展示によって当社グループの“事業領域の幅広さ”“素材技術力の奥深さ”“未来への技術推進力”を広くアピールしました。

会場は、6千人を超える来場者が訪れる盛況ぶりで、石原社長によるプレゼンテーションや株主セミナーなども実施し、当社グループの総合力をご理解いただき、商圏拡大や共同研究への結びつきが期待できる技術展となりました。



石原社長によるプレゼンテーション

## ① エレクトロニクス

小型化・高機能化

### 電子機器の進化のために

#### 大型ビジュアルモックアップ

携帯電話などの最終製品の中で利用されている製品・技術を可視化してわかりやすく紹介しました。



## ② エネルギー&コンストラクション

確実・安全

### 快適で持続可能な社会実現のために

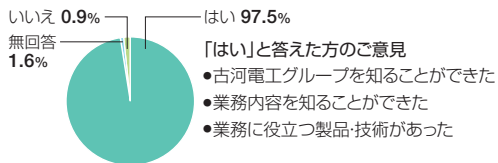
#### 電力ネットワーク

「電力」を確実に送り続けるための製品群を各シーン別に具体化して披露しました。

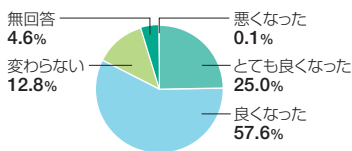


## アンケート結果

Q 今回の展示会は、あなたのお役に立ちましたか？



Q 展示会をご覧いただいて、古河電工グループに関する印象は変わりましたか？



## 個人株主の方に向けてプレゼンテーションを行いました。

個人株主様を対象に「本業での社会貢献」と題し、技術力を活かした戦略についてご説明させていただきました。お集まりいただいた方からは、技術展のみならず、戦略・環境活動など広範に忌憚のないご意見をお寄せいただきました。当社は、この貴重なご意見を、今後の事業活動等に活かしていきたいと考えています。



### ③ フューチャーテクノロジーゾーン

技術・夢

## 古河電工グループの技術によって拓かれる未来

古河電工グループの将来に向かう「素材力」のロードマップを紹介。「メタル・ポリマー・超電導・フォトニクス」の分野の最先端技術の数々を、デモを交えたラボ形式で展示・プレゼンテーションしました。

#### 各分野の最先端技術

**メタル** 金属間化合物やナノ粒子などのインテリジェントメタル、メタルとポリマー/オキシドなどとのハイブリッド素材により、省資源・省エネに取り組み、未来社会に貢献していきます。

**ポリマー** 光コネクタ、携帯端末用小型アンテナなどのポリマー精密加工技術を進化させ、世界最小コピキタス機器の実現に挑戦。また、ナノサイズ発泡体により、新たな高強度・超軽量新素材の時代に挑みます。

**超電導** 当社グループが有する精密塑性加工技術の粋を尽くした金属超電導線材を、次世代のイットリウム(Y)系高温超電導技術に進化させ、超電導ケーブルなど新しい社会インフラの構築に貢献します。

**フォトニクス** 最先端の光ファイバ・光部品の開拓者として培ってきた、世界No.1製品を支えるコア技術群をベースに光ルータ、情報機器、自動車など、生活のあらゆる場面での情報通信の光化を推進します。



超電導 開発品

### ④ トランスポーターション

軽量化

## 環境性能向上のために

#### 自動車スkeletonモックアップ

多様な軽量化製品群を組み込んだ展示を、プレゼンテーションと連携させてご覧いただきました。



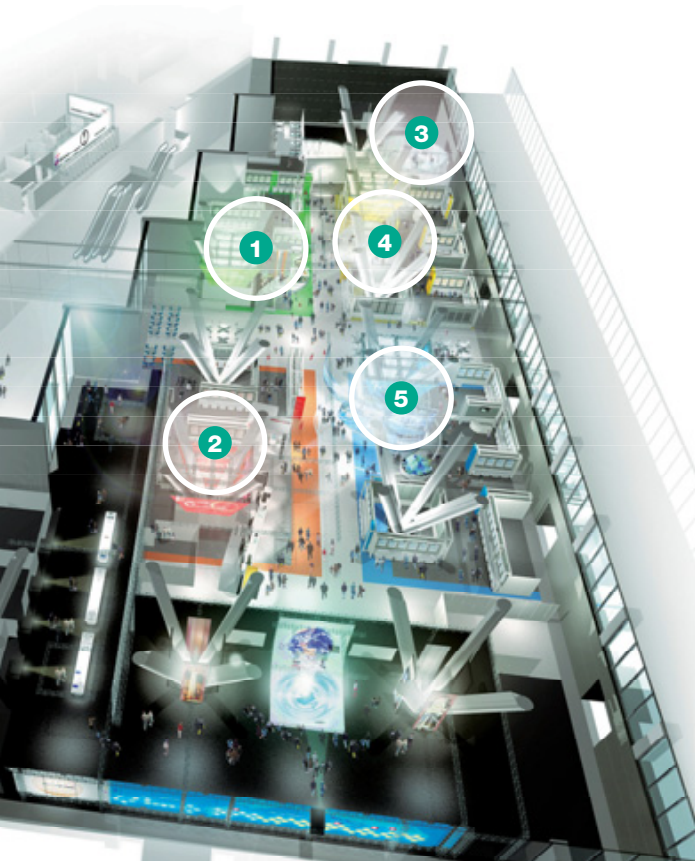
### ⑤ フォトニクス&ネットワーク

高速・大容量

## 次世代の光ネットワーク実現のために

#### ネットワークデモ

情報通信と放送システムをそれぞれデモンストレーションを交えてわかりやすく披露しました。





中間連結貸借対照表

科目	期別	当中間期末	前期末
		2007年9月30日現在	2007年3月31日現在
<b>資産の部</b>			
<b>流動資産</b>		<b>533,799</b>	<b>531,584</b>
現金及び預金		42,500	46,664
受取手形及び売掛金		283,223	281,276
有価証券		36	8,149
たな卸資産		128,273	116,911
繰延税金資産		4,836	4,546
未収入金		30,142	31,266
未収還付法人税等		30,246	26,543
その他の流動資産		16,041	18,363
貸倒引当金		△ 1,501	△ 2,137
<b>固定資産</b>		<b>555,844</b>	<b>565,124</b>
有形固定資産		340,458	337,679
(うち減価償却累計額)		(△ 725,352)	(△ 709,348)
無形固定資産		39,983	43,057
(うち のれん)		(18,643)	(20,201)
投資有価証券		139,844	151,033
出資金		9,573	8,526
繰延税金資産		11,105	10,819
その他の固定資産		18,986	18,528
貸倒引当金		△ 4,108	△ 4,520
<b>●資産合計</b>		<b>1,089,643</b>	<b>1,096,708</b>

**Point 1 資産**

2007年9月末時点での総資産は、1兆896億円と、前年度末比71億円の減少となりました。OCP社売却に伴って245億の減少となりましたが、それを除くと売上高の増加や地金価格の高騰などによる受取手形及び売掛金やたな卸資産が増加したため、実質的には174億円の増加となりました。

(単位:百万円)

科目	期別	当中間期末	前期末
		2007年9月30日現在	2007年3月31日現在
<b>負債の部</b>			
<b>流動負債</b>		<b>463,125</b>	<b>454,689</b>
支払手形及び買掛金		158,615	164,480
短期借入金		161,635	157,994
コマーシャルペーパー		43,000	14,000
社債		20,176	35,465
繰延税金負債		8,750	8,156
製品補償引当金		3,108	3,401
その他の流動負債		67,838	71,191
<b>固定負債</b>		<b>311,431</b>	<b>325,716</b>
社債		65,091	70,146
長期借入金		143,173	150,568
繰延税金負債		12,081	15,364
退職給付引当金		78,716	78,940
環境対策引当金		3,666	1,682
その他の固定負債		8,701	9,013
<b>●負債合計</b>		<b>774,556</b>	<b>780,406</b>
<b>純資産の部</b>			
<b>株主資本</b>		<b>207,258</b>	<b>199,274</b>
資本金		69,372	69,358
資本剰余金		21,446	21,230
利益剰余金		121,501	108,744
自己株式		△ 5,061	△ 59
<b>評価・換算差額等</b>		<b>45,192</b>	<b>47,773</b>
その他有価証券評価差額金		42,194	47,093
繰延ヘッジ損益		3,060	3,920
為替換算調整勘定		△ 62	△ 3,240
<b>少数株主持分</b>		<b>62,636</b>	<b>69,255</b>
少数株主持分		62,636	69,255
<b>純資産の部合計</b>		<b>315,087</b>	<b>316,302</b>
<b>負債・純資産合計</b>		<b>1,089,643</b>	<b>1,096,708</b>

**Point 2 有利子負債**

2007年9月末時点での有利子負債残高は運転資金の増加に伴い、前期末比49億円増の4,331億円となりましたが、利益剰余金の増加もあり、D/Eレシオは前期末の1.76から1.74へ改善しました。



## 中間連結株主資本等変動計算書 当中間期 2007年4月1日から2007年9月30日

(単位:百万円)

	株主資本				株主資本 合計	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式		その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
2007年3月31日 残高	69,358	21,230	108,744	△ 59	199,274	47,093	3,920	△ 3,240	47,773	69,255	316,302
中間連結会計期間中の変動額											
新株予約権行使	13	13			27						27
株式交換による増加		202			202						202
剰余金の配当			△ 2,471		△ 2,471						△ 2,471
中間純利益			14,621		14,621						14,621
連結子会社の増加に伴う増加高			44		44						44
連結子会社の増加に伴う減少高			△ 14		△ 14						△ 14
持分法会社の増加に伴う増加高			435		435						435
連結子会社と非連結子会社との合併による増加高			141		141						141
自己株式の取得				△ 5,003	△ 5,003						△ 5,003
自己株式の処分		0		0	1						1
株主資本以外の項目の中間 連結会計期間中の変動額(純額)						△ 4,898	△ 859	3,177	△ 2,580	△ 6,618	△ 9,199
中間連結会計期間中の変動額合計	13	216	12,756	△ 5,002	7,984	△ 4,898	△ 859	3,177	△ 2,580	△ 6,618	△ 1,215
2007年9月30日 残高	69,372	21,446	121,501	△ 5,061	207,258	42,194	3,060	△ 62	45,192	62,636	315,087

## 中間連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	期別	当中間期 2007年4月1日から 2007年9月30日まで	前中間期 2006年4月1日から 2006年9月30日まで
	●売上高		577,542
売上原価		494,975	432,031
売上総利益		82,567	83,704
販売費及び一般管理費		61,616	59,814
営業利益		20,950	23,889
営業外収益		8,102	3,894
営業外費用		6,488	7,601
経常利益		22,564	20,182
特別利益		1,200	13,205
特別損失		5,611	2,993
税金等調整前中間純利益		18,153	30,393
法人税、住民税及び事業税		4,424	8,206
法人税等調整額		△ 2,475	5,197
少数株主利益		1,583	2,169
中間純利益		14,621	14,819

### Point 3 売上高

当中間期の売上高は前年同期比12.0%増の577.5億円となりました。前年に引き続き中間期の連結売上高過去最高を更新しました。銅・アルミの地金価格の高騰、連結範囲の拡大などの特殊要因を除いても、前年同期比4.5%の増加となりました。

## 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	期別	当中間期 2007年4月1日から 2007年9月30日まで	前中間期 2006年4月1日から 2006年9月30日まで
	I. 営業活動によるキャッシュ・フロー		18,731
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 20,255	△ 3,406
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 7,848	5,143
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額		895	△ 302
V. 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)		△ 8,476	4,266
VI. 現金及び現金同等物の期首残高		45,862	41,566
VII. 新規連結に伴う現金同等物の増加		307	1,702
VIII. 連結除外に伴う現金同等物の減少		—	—
IX. 合併に伴う現金同等物の増加		670	—
X. 現金及び現金同等物の中間期末残高		38,363	47,536

### Point 4 営業利益、経常利益

当中間期の営業利益は、210億円と、前年同期比29億円の減益となりました。税制改正による減価償却費の増加(18億円)に加え、情報通信セグメントでのOCP社や軽金属セグメントでの厚板事業の業績不振が響きました。経常利益は前年同期比24億円増の226億円となりました。税制改正と為替差損益の影響を除くと、13億円の減益となりました。

会社概要

商号	古河電気工業株式会社 (The Furukawa Electric Co., Ltd.)
設立	明治29年6月25日
資本金	69,372百万円
従業員数	4,131名(単体)
ホームページ	http://www.furukawa.co.jp/

主要な事業内容

部門名	主要な事業内容
情報通信部門	光ファイバケーブル、メタル通信ケーブル、半導体光デバイス、電子線材、光関連部品、ネットワーク機器、光ファイバケーブル付属品・工事、CATVシステム、無線製品など
エネルギー・産業機材部門	銅線・アルミ線、電力ケーブル、被覆線、防災製品、電力ケーブル付属品・工事、ケーブル管路材、給水・給湯管路材、発泡製品、半導体用テープ、電材製品、床暖房など
金属部門	伸銅品(板・条・管・棒・線)、表面機能製品(メッキ)、電解銅箔、電子部品用加工製品、超電導製品、特殊金属材料(形状記憶・超弾性合金ほか)など
軽金属部門	アルミニウム板材、アルミニウム押出材、鍛造品、軽金属加工製品など
電装・エレクトロニクス部門	自動車用部品・電線、巻線、電子部品材料、ヒートシンク、メモリーディスク用アルミ基板、電池など
サービス等部門	物流、情報処理、ソフトウェア開発、不動産賃貸等のサービス事業など

主要な営業所および工場等

<b>本社</b>	東京都千代田区丸の内二丁目2番3号 電話 03(3286)3001
<b>支社</b>	関西支社(大阪市)、中部支社(名古屋市)、九州支社(福岡市)
<b>事業所</b>	千葉事業所(千葉県)、日光事業所(栃木県)、平塚事業所(神奈川県) 三重事業所(三重県)、大阪事業所(兵庫県)、横浜事業所(神奈川県)
<b>研究所</b>	横浜研究所(神奈川県)

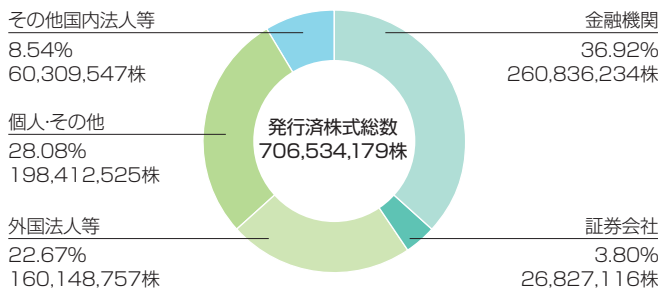
株式発行状況

発行可能株式総数	2,596,000,000株
普通株式	2,500,000,000株
優先株式	50,000,000株
劣後株式	46,000,000株
発行済株式総数	706,534,179株(普通株式)

大株主の状況

株主名	持株数	持株比率
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	38,451,000株	5.44%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	31,879,000株	4.51%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	25,289,000株	3.58%
みずほ信託退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者 資産管理サービス信託	22,928,250株	3.25%
朝日生命保険相互会社	16,050,000株	2.27%
古河機械金属株式会社	13,290,455株	1.88%
指定単 受託者 三井アセット信託銀行株式会社 1口	12,195,000株	1.73%
日本生命保険相互会社	11,895,000株	1.68%
富士電機ホールディングス株式会社	11,000,000株	1.56%
みずほ信託退職給付信託 古河機械金属口 再信託受託者 資産管理サービス信託	10,919,000株	1.55%

所有者別株式分布



当株主通信中に記載の金額は表示単位未満の端数を百万円単位の場合は切り捨て、億円単位の場合は四捨五入しています。

## 「古河電工グループ理念」と「コーポレートメッセージ」を制定しました。

経済や産業の発展に必要な不可欠な製品やサービスを供給し続けてきた古河電工は、今年で創業123年を迎えました。古河電工グループは、グローバルに成長して企業価値を高めていくにあたり、「古河電工グループ理念」と「コーポレートメッセージ」を新たに制定しました。今後も、「技術革新を志向し、創造的で世界に存在感のある高収益な企業グループ」を目指して活動していきます。

### 古河電工グループ理念の制定

#### 基本理念

世紀を超えて培ってきた素材力を核として、  
絶え間ない技術革新により、  
真に豊かで持続可能な社会の実現に貢献します。

### コーポレートメッセージの制定

古河電工グループ理念を集約し、私たちの持てる全てを、  
革新し続けるという強い決意を込めて、  
新しいコーポレートメッセージを定めました。

***Bound to Innovate***

創業123年を経て、ホップ・ステップ・ジャンプと、さらに高みへ上ることを、  
熱意と躍動感を表す赤いアローで表しています。

## 株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会 毎年6月

### 基準日

1. 定時株主総会関係：毎年3月31日
2. 期末配当金関係：毎年3月31日
3. 中間配当金関係：毎年9月30日

### 公告方法

電子公告

<http://www.furukawa.co.jp/>

(ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告を行えない場合、日本経済新聞に掲載)

### 株主名簿管理人

東京都中央区八重洲一丁目2番1号

みずほ信託銀行株式会社

### 同事務取扱所

東京都中央区八重洲一丁目2番1号

みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部

(郵便物送付先・電話お問い合わせ先)

〒135-8722 東京都江東区佐賀一丁目17番7号

みずほ信託銀行株式会社 証券代行部

電話 0120-288-324(フリーダイヤル)

### 同 取次所

みずほ信託銀行株式会社 全国各支店

みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店

### 【お知らせ】

住所変更、単元未満株式買取請求、名義書換請求および配当金振込指定に必要な各用紙のご請求を、電話およびインターネットのホームページで24時間受付対応しておりますので、どうぞご利用ください。

- 電話によるご請求：0120-288-324(フリーダイヤル)
- FAX付電話によるご請求：0120-111-032(フリーダイヤル)
- インターネットによるご請求：<http://www.mizuho-tb.co.jp/daikou/>

証券コード 5801

### 単元未満株式への買増制度について

当社は「単元未満株式の買増制度」を導入しております。単元未満株式(1,000株未満の株式)を有する株主様は、当社に対しその単元未満株式の数と併せて1単元(1,000株)になる数の株式を買増請求することができます。なお、お手続きなどの詳細につきましては上記の株主名簿管理人(保管振替制度をご利用の場合はお取引証券会社)あてご照会ください。

### 配当金のお支払いについて

第186期中間配当金は1株について3円50銭と決定いたしましたので、最期のゆうちょ銀行または郵便局において、同封の「中間配当金領収証」に記載の払渡期間中(平成19年12月7日から平成20年1月9日まで)にお受け取りくださいますようお願い申し上げます。また、銀行預金口座振込のご指定をいただいた方には、「中間配当金計算書」および「配当金振込先のご確認について」を同封しております。

## IRに関するお問い合わせ先

### IR・広報ユニット

〒100-8322 東京都千代田区丸の内二丁目2番3号

電話 03-3286-3875(IR・広報ユニット直通)

 古河電気工業株式会社

## ホームページをリニューアルしました。

当社は、ホームページをリニューアルし、「古河電工グループ理念」と「コーポレートメッセージ」などを掲載しました。「IR情報」は、「古河電工早わかり」「現在の株価」「業績関連データのダウンロード」などの新しいコンテンツを加え、当社への理解をより深めていただけるサイトとなりました。ぜひ、ご覧ください。



URL <http://www.furukawa.co.jp/>



**JEF UNITED**  
ICHIHARA CHIBA

古河電工は  
ジェフユナイテッド市原・千葉を  
サポートしています。

**R100**

本報告書は、古紙配合率100%再生紙を使用しています。